

演題番号:12

テーマ 5:公衆衛生危機

新型コロナウイルス感染症による保健分野における二国間援助額への影響：
2020年と過去5年間平均の政府開発援助拠出額の比較

若林真美¹、蜂矢正彦²、藤田則子²、駒田謙一²、小原ひろみ²、野崎 威功真²、大川純代¹、
齋藤英子¹、勝間靖¹、磯博康¹

¹ 国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター

² 国立国際医療研究センター国際医療協力局

【背景】 日本が国際社会の一員として、持続可能な開発目標 (SDGs) における保健関連目標の達成に向けて貢献していくために、保健分野に関する国際機関・団体に対する効果的かつ戦略的な拠出と関与方法を提案する必要がある。

【目的】 本研究では、新型コロナウイルス感染症 (以下、COVID-19) への拠出が他のセクターや他の保健分野への拠出に与える影響を検討した。

【方法】 経済協力開発機構における政府開発資金データベースを用いて、保健分野における主要ドナー国 (G7) と保健分野における主要な民間慈善活動団体であるビルゲイツ財団の拠出について、2020年と2015年から2019年の平均とを比較検討した。

【結果】 2020年は過去5年平均と比較して、G7とビルゲイツ財団からの全開発援助の総拠出額が14%増加した。ただし、5か国 (米国、英国、日本、イタリア、カナダ) では26セクターの内、半分以上のセクターへの拠出額は過去5年平均と比べて減少した。例えば、「水供給と衛生」セクターにおいては、G7とビルゲイツ財団における合計拠出額は過去5年平均と比較すると14%減少し、中でも過去5年平均の最大ドナー国であった日本においては、43%減少した。一方、保健分野への拠出額は増加した。中でも、COVID-19への拠出は2020年の保健分野への拠出額 (約175.7億ドル) の17%を占めた。世界三大感染症 (HIV/エイズ、マラリア、結核) への拠出は過去5年間平均と比べ2020年には2%減額となったが、2020年の保健分野への拠出額の37%を占めた。ただし、各世界三大感染症の各ドナーからの拠出に関して、過去5年平均と比べ、マラリアに関する拠出は、フランス (46%)、英国 (72%)、ドイツ (100%)、日本 (58%)、カナダ (95%) で減少、結核に関する拠出は、英国 (56%)、ドイツ (4%)、日本 (74%)、イタリア (12%)、ビルゲイツ財団 (28%) で減少、HIV/AIDを含む性感染症に関しては、フランスを除く6各国とビルゲイツ財団 (11%) で減少が認められた。COVID-19パンデミックによって、世界三大感染症への拠出の減少や保健分野以外の他セクターにおける拠出額への影響が少なからずあった。

【結論】 各国のODA拠出額が大幅に増額しづらい状況下において、COVID-19対策への拠出が優先された可能性が考えられる。低中所得国の保健ニーズに一貫して対応するためには、今後の保健分野への拠出額の動向について分析を行うことが重要である。